

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	乙	第	号
------	---	---	---	---

氏 名 木下真里

論 文 題 目

Estimating Post-Emergency Fertility Among Disaster-Affected Adolescents: Findings From a Case-Control Study in Aceh Province, Indonesia

(災害被災後の若年出生率の推定：インドネシア・アチェ州におけるケースコントロール研究による考察)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学教授

委員

若井 建志 

名古屋大学教授

委員

濱嶋 信之 

名古屋大学教授

委員

加藤 昌志 

名古屋大学教授

指導教授

青山 温子 

## 論文審査の結果の要旨

今回、大規模な自然災害発生後にインドネシア・アチェ州の被災地で収集したデータを用いて仮想年齢コホートを作成し、災害被災前後の15-19歳年齢階級別出生率を推定した。推定した災害被災前の出生率は、当該地域を含んだ災害前の公的人口保健調査結果と比較して有意な差がないことから、妥当な結果であることを確認した。さらに、この手法を用いて災害後年齢階級別出生率を推定することにより、災害前後で若年出生率が有意に減少すること、災害発生後2年間は若年出生率が増加しないこと、同居人数が多いほど若年出生率が低いことが示された。この結果、仮想年齢コホートを作成して推定した年齢階級別出生率は、被災地の人口保健統計指標として有用である可能性が示唆された。

本研究に対し、以下の点を議論した。

1. 本研究では、より少ない標本で分析を可能とすることを主眼として分析手法を選択した。災害前後の特性（就学、求職、結婚、犯罪経験の有無）の比率の検定では、当該時期に15-19歳であれば、災害前後両方の集団に同一の標本を繰り返し用いることを可能とした。しかし、若干問題があるため、両集団に参加する1987年から1989年生まれの標本について、McNemar's testを行った。この結果、津波の前後で有意な差が検出されが、これは集団の年齢変化の影響によるものと考えられる。さらに、災害の前後で、同年齢、別の標本で比較を行ったところ、18-19歳の求職率および就学率については災害後に増加および減少の傾向が見られたが、本研究の全体の結論には影響を与えないと考えられた。また、出生率の推定および検定に関しては、コホート研究データの検定に適したポワソン回帰を用いて分析した。
2. 津波等、広範囲で回復困難な環境劣化をもたらす自然災害では、出生率を含む様々な保健関連指標で変化が見られる。今回の研究では、特に住環境の劣化が、若年出生率を著しく減少させた可能性が示唆された。被災地の若年出生率を回復するために、被災者の住環境整備と若年者リプロダクティブヘルスに重点をおくことが、災害復興行政において重要であることがわかった。

本研究により、大規模な災害後、正確な人口統計資料を入手することが困難な開発途上国などの被災地において、保健政策の策定に必要な資料を、安全かつ迅速に得るために有用な知見が得られた。

以上の理由により、本研究は博士（医学）の学位を授与するに相応しい価値を有するものと評価した。

## 試験の結果の要旨および担当者

報告番号	※乙第	号	氏名	木下真里
試験担当者	主査	名井建志	濱嶋信之	加藤昌志
	指導教授	青山温子		





## (試験の結果の要旨)

主論文についてその内容を詳細に検討し、次の問題について試験を実施した。

1. 津波前後の特性の比率、および出生率の変化を統計学的に検定する方法について述べよ。
2. 津波等に伴う環境劣化が出生率に与える可能性があるかどうか。
3. もし出生率に影響があるとすれば、どのような環境劣化が、具体的に推測されるか。想定される環境劣化を修復し、出生率の上昇に結びつけるための方策を、医療行政的側面を含めて提案せよ。

以上の試験の結果、本人は深い学識と判断力ならびに考察力を有するとともに、国際保健医療学・公衆衛生学一般における知識も十分具備していることを認め、学位審査委員合議の上、合格と判断した。

学力審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※乙第	号	氏名	木下真里
学力審査担当者	主査		為井建志  濱嶋信之  加藤昌志 	
	指導教授		青山浩子 	
<p>(学力審査の結果の要旨)</p> <p>名古屋大学学位規程第10条第3項に基づく学力審査を実施した結果、大学院医学系研究科博士課程を修了したものと同等以上の学力を有するものと学位審査委員合議の上判定した。</p>				